

糸魚川—静岡構造線断層帯の「活断層基本図（仮称）」
の早期作成と調査研究の促進について

（長野県市長会）

地震発生確率が高く、関係市町村において甚大な被害が想定される糸魚川—静岡構造線断層帯の活断層については、市民の関心も高いことから、早期に「活断層基本図（仮称）」を作成するよう、文部科学省（地震調査研究推進本部）に要望する。
また、併せて重点観測等の研究の一層の促進も要望する。

議案第 2 号

衆議院(小選挙区選出)議員の選挙区の早期見直しについて

(長野県市長会)

平成の大合併に伴い、平成 21 年 3 月現在全国で 80 を超える市区町が複数の選挙区に分割されているが、選挙区の分割は、新市住民の一体感を阻害するとともに選挙の管理上も負担となるため、速やかに見直しを行うよう要望する。

地方財政制度の拡充強化について

(長野県市長会)

地方自治体の積極的な施策の展開を実現するため、財政基盤の強化が重要な課題となっていることから、国において、次の事項について、適切な措置を講じるよう強く要望する。

- 1 雇用形態の多様化により外国人労働者や派遣労働者が増加し、短期で住所を移動する場合など、前年所得課税では困難な事例が増えていることから、市町村県民税の現年度課税の早期実施に向け具体的な検討を進めること。
- 2 小中学校の耐震改築事業において、地方自治体の財政負担を軽減し、事業を促進するため、仮設校舎のリースを起債対象とするよう制度の拡充を図ること。
- 3 少子化対策の一環として、出産・子育て支援の拡充に向け国が創設した公費負担による妊婦健診の助成並びに出産育児一時金の引き上げにかかる国の財政措置については、平成22年度までの暫定措置となっているが、期限終了後も市町村に財政負担を押し付けることなく、国において、制度の継続に必要な財源を確実に措置すること。
- 4 水力発電施設を有する市町村に交付されている電源立地地域対策交付金は、交付期限が30年とされているが、発電施設は、過疎化・高齢化が進行する中山間地域に位置している例が多く、円滑な発電施設の運転のためには、引き続き、地域の活性化施策を進めることが望ましいため、当該交付金の交付期間を延長すること。
- 5 新型インフルエンザ対策に係る危機管理・災害的費用について、事前対策費も含めた国の財政支援措置を創設すること。

地域の実態に即した雇用対策の支援について

(長野県市長会)

疲弊した地域経済の再生を進めるため、地域の実態に即した柔軟な雇用対策の展開が可能となるよう、国において、次のとおり支援制度の充実を進めるとともに、雇用促進住宅の廃止方針を見直すよう要望する。

- 1 「ふるさと雇用再生特別事業」及び「緊急雇用創出事業」については、地域の実態に即した柔軟な雇用対策の執行が可能となるよう、事業の実施要件の緩和または弾力的な運用等の改善により制度の拡充を図ること。
- 2 失業者等に対し、適切な雇用情報を提供し、地域の雇用維持・拡大が実現できるよう、国・県と市町村が連携し、雇用情報の共有化、相談体制の拡充など、支援制度の充実を進めること。
- 3 雇用促進住宅の役割がますます重要になっている社会情勢を勘案し、閣議決定の見直しを行い、雇用促進住宅を存続させること。また、廃止する場合においては、次の事項について配慮すること。
 - (1) 経済・雇用情勢が回復するまでの当分の間、雇用促進住宅の廃止を延期すること。
 - (2) 入居者に対し、転居のための相談窓口を整備し、入居者の理解を得た上で廃止を進めること。

福祉施策の拡充について

(長野県市長会)

児童の健全な育成を図るとともに、地域の生活弱者への支援を充実するため、国において、次の事項について見直しを行うよう要望する。

- 1 児童扶養手当は児童の健全育成を目的とする制度であり、母子家庭の生活の安定と自立の促進を実現するため、他の公的年金との併給禁止規定の見直しを行うこと。
- 2 児童扶養手当と他の公的年金との併給禁止規定の見直しのために相当の時間を要する場合には、見直しが行われるまでの間、決定された年金の一括支給に際し、児童扶養手当の既支給分との調整制度を創設すること。
- 3 平成 23（2011）年 7 月の地上デジタル放送への完全移行に向け、検討を進めている生活弱者に対するデジタル放送受信機の配布等の対策について、配布対象をすべての市町村民税非課税世帯まで拡大し、地上デジタル放送に対する一般住民の意識高揚と生活弱者への福祉施策を充実すること。